

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	14,215,455	15,711,505	38,102,329
経常損失( )	(千円)	526,395	362,840	180,534
四半期(当期)純損失( )	(千円)	627,182	459,389	1,403,755
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	802,274	504,083	1,294,777
純資産額	(千円)	5,661,271	4,496,895	5,008,063
総資産額	(千円)	27,709,615	24,176,471	28,492,742
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	30.44	22.30	68.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.1	14.6	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,935,908	866,278	556,980
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,469	62,908	194,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,531,428	1,211,559	687,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,175,770	4,167,213	4,447,781

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	6.29	10.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期における大幅な当期純損失は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。
5. 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、前連結会計年度末において、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

本件に関しても、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな景気回復の兆しを見せ始めていましたが、エコカー補助金の終了に伴い個人消費が弱含みに推移するとともに、海外経済の減速から輸出が鈍化するなど、景気は足踏み状態となっております。長期化する円高やデフレの影響もあって、景気は依然として先行きが不透明な状況にあります。

建設業界におきましても、防災関連や住宅投資に一部持ち直しの動きが見られるものの、民間設備投資は全体として足踏み状態であり、依然厳しい市場環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループは東北地域において被災地の復興に積極的に貢献し、海外部門及び医療・福祉部門に注力して業績回復に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上が15,711百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。利益につきましては、営業損失138百万円（前年同四半期は166百万円の損失）、経常損失362百万円（前年同四半期は526百万円の損失）、四半期純損失459百万円（前年同四半期は627百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については

四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

( 建築セグメント )

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は8,400百万円(前年同四半期比25.7%増)、セグメント利益は337百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

( 土木セグメント )

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は4,616百万円(前年同四半期比9.4%増)、セグメント利益は285百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

( 海外セグメント )

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は2,272百万円(前年同四半期比17.2%減)、セグメント利益は31百万円(前年同四半期比66.2%減)となりました。

( 不動産セグメント )

不動産事業における売上高は269百万円(前年同四半期比20.6%減)、セグメント利益は131百万円(前年同四半期比62.1%増)となりました。

( その他のセグメント )

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は151百万円(前年同四半期比33.6%減)、セグメント利益は26百万円(前年同四半期比294.0%増)となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,167百万円と、前連結会計年度末に比べ280百万円の減少(6.3%減)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、866百万円となりました(前年同四半期は1,935百万円の減少)。その主な要因は仕入債務の減少、たな卸資産の増加などがありましたが、売上債権の減少等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、62百万円となりました(前年同四半期は171百万円の減少)。その主な要因は定期預金の払戻し等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,211百万円となりました(前年同四半期は1,531百万円の増加)。その主な要因は、短期・長期借入金・社債の償還等によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は2,588千円であります。

( 5 ) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当期純損失計上の件

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、連結会計年度に比べ第2四半期連結累計期間は少額で推移する傾向にあります。さらに、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同四半期と比較して、売上高の増加及び営業損失、経常損失の圧縮、キャッシュ・フローの好転が図られております。また、上半期の受注実績は前年同期を上回っており、これらの受注工事は下半期の完成工事高に反映されるため、通期において業績の回復が見込まれております。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 財務制限条項の件

前連結会計年度末日の短期借入金390,000千円については、平成24年6月25日付にて、全額を返済し、また、長期借入金700,000千円については、付されている財務制限条項に従い、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結しました。

このため、これらの借入金については、財務制限条項に抵触している状況は解消しております。

また、前連結会計年度末日の長期借入金159,707千円（うち1年内返済予定長期借入金106,933千円）については、61,108千円を返済し、当第2四半期連結会計期間末日残高は、98,599千円となりました。当該借入金に付されていた財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取引金融機関に対する説明及び協議の結果、平成24年8月9日付で期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得ております。

したがって、当該借入金残高についても、利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得る等の対応が完了していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,072,850	22,072,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,822	8.25
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		8,959	40.54

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,249千株(5.66%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,249,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,707,000	20,707	
単元未満株式	普通株式 116,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,249,000		1,249,000	5.66
計		1,249,000		1,249,000	5.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,753,482	4,406,420
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 12,001,090	3 7,939,442
有価証券	1,295	1,295
販売用不動産	232,970	228,864
未成工事支出金	243,552	1,015,236
不動産事業支出金	611,700	617,099
商品及び製品	120	-
材料貯蔵品	5,641	5,039
繰延税金資産	96,621	91,366
その他	1,155,923	1,141,542
貸倒引当金	231,165	164,615
流動資産合計	18,871,233	15,281,691
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,461,950	3,451,569
減価償却累計額	1,934,615	1,958,087
建物及び構築物(純額)	1,527,334	1,493,482
機械装置及び運搬具	702,783	437,136
減価償却累計額	661,897	406,073
機械装置及び運搬具(純額)	40,886	31,062
船舶	91,326	77,326
減価償却累計額	49,265	38,654
船舶(純額)	42,060	38,672
工具、器具及び備品	221,201	206,057
減価償却累計額	203,676	190,742
工具、器具及び備品(純額)	17,524	15,314
土地	4,538,845	4,538,845
有形固定資産合計	6,166,651	6,117,376
<b>無形固定資産</b>		
その他	28,110	36,346
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,453,904	1,382,402
長期貸付金	291,656	287,718
長期未収入金	416,035	600,323
破産更生債権等	2,010,460	1,015,185
繰延税金資産	68,664	75,947
その他	173,907	168,144
貸倒引当金	987,882	788,665
投資その他の資産合計	3,426,746	2,741,056
固定資産合計	9,621,508	8,894,779
資産合計	28,492,742	24,176,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	6,637,514
短期借入金	6,661,104	6,292,945
1年内償還予定の社債	351,000	351,000
未払金	551,139	340,679
未払法人税等	122,293	19,500
未成工事受入金	1,934,281	2,055,709
完成工事補償引当金	59,109	64,912
工事損失引当金	139,298	83,104
賞与引当金	56,000	88,649
その他	483,564	417,184
流動負債合計	19,330,229	16,351,199
固定負債		
社債	1,081,000	905,500
長期借入金	2,360,926	1,714,509
長期未払金	42,257	24,792
退職給付引当金	434,426	465,368
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,475
資産除去債務	8,955	9,035
その他	107,099	89,385
固定負債合計	4,154,450	3,328,375
負債合計	23,484,679	19,679,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	954,744	495,354
自己株式	163,297	163,381
株主資本合計	4,686,789	4,227,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,618	11,674
繰延ヘッジ損益	85,082	137,911
土地再評価差額金	553,298	553,298
その他の包括利益累計額合計	682,999	702,884
少数株主持分	1,004,273	972,464
純資産合計	5,008,063	4,496,895
負債純資産合計	28,492,742	24,176,471

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2 14,215,455	2 15,711,505
売上原価	13,340,775	14,933,981
売上総利益	874,680	777,523
販売費及び一般管理費	1 1,041,262	1 915,718
営業損失( )	166,582	138,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,062	17,913
その他	37,671	25,048
営業外収益合計	60,734	42,962
営業外費用		
支払利息	117,094	88,932
為替差損	256,494	162,512
その他	46,958	16,163
営業外費用合計	420,546	267,608
経常損失( )	526,395	362,840
特別利益		
固定資産売却益	1,070	7,267
その他	32	924
特別利益合計	1,103	8,192
特別損失		
固定資産除売却損	14,267	940
投資有価証券評価損	21,170	108,558
退職給付制度改定損	96,592	-
その他	339	8,280
特別損失合計	132,370	117,779
税金等調整前四半期純損失( )	657,662	472,427
法人税、住民税及び事業税	18,177	13,509
法人税等調整額	20,327	1,883
法人税等合計	38,504	11,625
少数株主損益調整前四半期純損失( )	696,167	484,053
少数株主損失( )	68,984	24,663
四半期純損失( )	627,182	459,389

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	696,167	484,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,122	32,799
繰延ヘッジ損益	100,984	52,829
その他の包括利益合計	106,107	20,030
四半期包括利益	802,274	504,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,576	479,274
少数株主に係る四半期包括利益	64,698	24,808

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	657,662	472,427
減価償却費	64,846	50,244
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,358	265,766
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,049	5,802
工事損失引当金の増減額( は減少)	4,495	56,193
賞与引当金の増減額( は減少)	1,622	32,648
退職給付引当金の増減額( は減少)	52,649	30,941
受取利息及び受取配当金	23,062	17,913
支払利息	117,094	88,932
為替差損益( は益)	53,359	20,262
投資有価証券評価損益( は益)	21,170	108,558
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	306	531
固定資産除売却損益( は益)	13,197	6,327
売上債権の増減額( は増加)	108,620	4,061,647
立替金の増減額( は増加)	29,563	61,684
たな卸資産の増減額( は増加)	858,042	772,254
仕入債務の増減額( は減少)	1,358,793	2,334,922
未成工事受入金の増減額( は減少)	632,603	121,428
その他の流動資産の増減額( は増加)	49,895	26,141
その他の流動負債の増減額( は減少)	160,397	205,783
破産更生債権等の増減額( は増加)	10,410	995,275
その他	18,535	372,044
小計	1,818,688	1,047,117
利息及び配当金の受取額	22,854	18,288
利息の支払額	112,964	87,036
法人税等の支払額	27,109	112,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,908	866,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101,868	69,187
定期預金の払戻による収入	102,852	135,682
有形固定資産の取得による支出	114,699	4,639
有形固定資産の売却による収入	11,381	10,246
投資有価証券の取得による支出	602	26,674
投資有価証券の売却による収入	8,371	25,704
非連結子会社株式の取得による支出	-	4,820
貸付けによる支出	298,789	4,970
貸付金の回収による収入	222,401	6,906
その他の支出	3,493	11,203
その他の収入	2,977	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,469	62,908

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	28,006,420	24,663,470
短期借入金の返済による支出	27,104,030	24,715,550
長期借入れによる収入	1,550,000	-
長期借入金の返済による支出	1,434,080	962,496
社債の発行による収入	600,000	-
社債の償還による支出	36,000	175,500
自己株式の取得による支出	116	84
配当金の支払額	29,365	-
少数株主への配当金の支払額	7,000	7,000
その他	14,399	14,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,428	1,211,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,255	1,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	577,206	280,568
現金及び現金同等物の期首残高	4,752,976	4,447,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,175,770	4,167,213



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
トクラ・タイランド㈱	26,700千円	トクラ・タイランド㈱	25,200千円
従業員	10,050千円	従業員	9,075千円
計	36,750千円	計	34,275千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	419,952千円	

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,876千円	14,564千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	444,207千円	413,674千円
賞与引当金繰入額	17,101千円	25,856千円
貸倒引当金繰入額	17,979千円	75,306千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,484,352千円	4,406,420千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	308,582千円	239,206千円
現金及び現金同等物	4,175,770千円	4,167,213千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,684,607	4,218,781	2,744,615	338,796	13,986,801	228,654	14,215,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353,608			53,785	407,393	509,784	917,178
計	7,038,216	4,218,781	2,744,615	392,581	14,394,194	738,439	15,132,634
セグメント利益	495,224	225,694	92,254	81,249	894,423	6,648	901,071

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	894,423
「その他」の区分の利益	6,648
セグメント間取引消去	26,391
四半期連結損益計算書の売上総利益	874,680

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,400,897	4,616,842	2,272,934	269,012	15,559,686	151,818	15,711,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,735		72,216	101,951	288,641	390,593
計	8,400,897	4,646,577	2,272,934	341,228	15,661,638	440,460	16,102,098
セグメント利益	337,405	285,977	31,040	131,705	786,127	26,194	812,321

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,127
「その他」の区分の利益	26,194
セグメント間取引消去	34,798
四半期連結損益計算書の売上総利益	777,523

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	30.44円	22.30円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	627,182	459,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	627,182	459,389
普通株式の期中平均株式数(株)	20,601,267	20,600,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年11月1日に、外務省国際協力局長より「無償資金協力事業における措置の適用等に関する通知」を、独立行政法人国際協力機構(JICA)より「措置の実施について」を受けました。措置の理由は、平成20年度対ザンビア無償資金協力「リビングストーン市道路整備計画」の施工及び瑕疵に関するもので、その内容は、平成24年11月1日より平成25年4月30日まで(6か月)の指名停止措置であります。

これにより、当該期間中のODA(日本政府開発援助)に係る工事案件の受注機会を失い、これに相当する受注額は減少いたします。しかし、当第2四半期累計期間における総工事受注額は、前年同期を上回っていることから、当連結会計年度における受注計画を下方修正する必要はないものと判断しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月1日に、外務省国際協力局長及び独立行政法人国際協力機構(JICA)より指名停止の措置を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。